日本政策投資銀行 平成 16 年度 行政コスト計算財務書類

〔 自 平成 16 年 4 月 1 日
至 平成 17 年 3 月 31 日 〕

I	行政コスト計算書	2
II	添 付	3
	1 . 民間企業仮定貸借対照表	4
	2 . 民間企業仮定損益計算書	5
	3 . キャッシュ・フロー計算書	6
	4 . 民間企業仮定利益処分計算書	7
	5 . 財務書類の注記	8

I 行政コスト計算書

行政コスト計算書		(金額単位:円)
(平成16年4月1日～平成17年3月31日)		
業務費用		
仮定損益計算書上の費用		
資金調達費用	317,814,504,230	
役務取引等費用	57,158,587	
その他業務費用	2,737,716,218	
営業経費	26,905,329,740	
その他経常費用	24,413,304,476	
特別損失	35,347,689	<u>371,963,360,940</u>
(控除)業務収入		
資金運用収益	425,638,364,587	
役務取引等収益	2,211,573,898	
その他業務収益	4,685,147	
その他経常収益	3,154,600,902	
特別利益	52,877,873,012	<u>483,887,097,546</u>
業務費用合計		<u>111,923,736,606</u>
機会費用		
政府出資の機会費用	15,766,872,542	
政府無利子貸付等の機会費用	5,611,592,728	
公務員からの出向職員に係る 退職給付引当金増加額	3,591,313	
機会費用合計		<u>21,382,056,583</u>
行政コスト		<u>90,541,680,023</u>

II 添 付

行政コスト計算書作成の前提となる以下の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和 38 年大蔵省令第 59 号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて当行が独自に作成し、証券取引法第 193 条の 2 の規定に準ずる中央青山監査法人の監査証明を受けた財務諸表をもとに作成しています。

1. 民間企業仮定貸借対照表

(平成17年3月31日)

(金額単位：円)

科 目	金 額
(資産の部)	
貸 出 金	13,860,747,751,158
有 価 証 券	391,172,943,126
金 銭 の 信 託	4,136,799,321
買 現 先 勘 定	107,999,157,576
現 金 預 け 金	18,189,623,297
そ の 他 資 産	245,396,164,219
動 産 不 動 産	37,601,598,981
債 券 繰 延 資 産	2,594,478,580
支 払 承 諾 見 返	98,757,072,092
貸 倒 引 当 金	280,284,359,108
投 資 損 失 引 当 金	20,508,081,576
資 産 の 部 合 計	14,465,803,147,666

科 目	金 額
(負債の部)	
債 券	1,994,801,175,000
借 用 金	10,214,800,006,000
そ の 他 負 債	248,497,123,057
賞 与 引 当 金	1,651,465,379
退 職 給 付 引 当 金	32,218,429,505
支 払 承 諾	98,757,072,092
負 債 の 部 合 計	12,590,725,271,033
(資本の部)	
資 本 金	1,215,461,000,000
利 益 剰 余 金	652,953,921,690
準 備 金	1,027,021,786,150
当 期 未 処 理 損 失	374,067,864,460
(当 期 利 益)	112,550,067,464
そ の 他 有 価 証 券	
評 価 差 額 金	6,662,954,943
資 本 の 部 合 計	1,875,077,876,633
負 債 及 び 資 本 の 部 合 計	14,465,803,147,666

2. 民間企業仮定損益計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(金額単位：円)

科 目	金 額
経 常 収 益	431,635,555,392
資 金 運 用 収 益	426,264,695,445
（うち貸出金利息）	(424,615,692,815)
（うち有価証券利息配当金）	(1,642,858,110)
役 務 取 引 等 収 益	2,211,573,898
そ の 他 業 務 収 益	4,685,147
そ の 他 経 常 収 益	3,154,600,902
経 常 費 用	371,928,013,251
資 金 調 達 費 用	317,814,504,230
（うち債券利息）	(31,466,284,188)
（うち借入金利息）	(271,583,132,710)
役 務 取 引 等 費 用	57,158,587
そ の 他 業 務 費 用	2,737,716,218
営 業 経 費	26,905,329,740
そ の 他 経 常 費 用	24,413,304,476
経常利益（は経常損失）	59,707,542,141
特 別 利 益	52,877,873,012
特 別 損 失	35,347,689
当期純利益（は当期純損失）	112,550,067,464
前 期 繰 越 損 失	486,617,931,924
当 期 未 処 理 損 失	374,067,864,460

3. キャッシュ・フロー計算書

(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(金額単位：円)

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	112,550,067,464
減価償却費	909,404,624
貸倒引当金の増加額	50,998,306,249
投資損失引当金の増加額	6,620,181,665
賞与引当金の増加額	8,201,371
退職給付引当金の増加額	46,378,181
資金運用収益	426,264,695,445
資金調達費用	317,814,504,230
有価証券関係損益()	156,713,082
金銭の信託の運用損益()	846,802,161
為替差損益()	1,653,434
動産不動産処分損益()	20,639,523
貸出金の純増()減	845,506,579,076
債券の純増減()	213,500,650,000
借入金の純増減()	1,188,650,334,000
買現先勘定の純増()減	30,832,270,993
資金運用による収入	424,031,662,831
資金調達による支出	330,978,080,905
その他	74,399,566,424
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,643,819,300
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	334,168,514,000
有価証券の償還による収入	351,800,000,000
金銭の信託の増加による支出	5,926,480,000
金銭の信託の減少による収入	5,836,193,665
動産不動産の取得による支出	517,293,620
動産不動産の売却による収入	60,353,828
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,084,259,873
財務活動によるキャッシュ・フロー	
政府出資金の受入れによる収入	21,175,000,000
国庫納付による支払額	7,799,430,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,375,570,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,599,645
現金及び現金同等物の増加額	1,182,389,782
現金及び現金同等物の期首残高	19,244,959,546
現金及び現金同等物の期末残高	18,062,569,764

4. 民間企業仮定利益処分計算書

(金額単位：円)

科 目	金 額	
当期末処理損失		
前期繰越損失	486,617,931,924	
当期利益	<u>112,550,067,464</u>	<u>374,067,864,460</u>
損失処理額		
準備金積立額	<u>41,896,698,850</u>	
国庫納付金	<u>10,636,360,017</u>	<u>52,533,058,867</u>
次期繰越損失		<u>426,600,923,327</u>

注：国庫納付金は、仮定損益計算書上の当期利益から計算されたものではなく、日本政策投資銀行法第38条第1項の規定に基づき作成された財務諸表から計算された金額である。

に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てております。破綻懸念先及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を引き当てております。上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、投融資営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は104,845,446,636円であります。

投資損失引当金

時価のない株式に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は以下の通りであります。

数理計算上の差異：発生年度において全額費用処理

また、退職給付引当金には、役員に対するものが含まれております。

< 「退職給付に係る会計基準」六に定める記載事項 >

1. 退職給付債務に関する事項

		(金額単位：円)
区 分		第6期 (平成17年3月31日)
退職給付債務	(A)	44,121,596,934
年金資産	(B)	11,903,167,429
未積立退職給付債務	(C)=(A)+(B)	32,218,429,505
会計基準変更時差異の未処理額	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	-
未認識過去勤務債務	(F)	-
貸借対照表計上額純額	(G)=(C)+(D)+(E)+(F)	32,218,429,505
前払年金費用	(H)	-
退職給付引当金	(G)-(H)	32,218,429,505

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

2. 退職給付費用に関する事項

(金額単位：円)

区 分	第 6 期
	(平成 17 年 3 月 31 日)
勤務費用	1,506,404,742
利息費用	865,213,533
期待運用収益	112,249,271
過去勤務債務の費用処理額	-
数理計算上の差異の費用処理額	121,306,294
会計基準変更時差異の費用処理額	-
その他(臨時に支払った割増退職金等)	-
退職給付費用	2,380,675,298

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区 分	第 6 期
	(平成 17 年 3 月 31 日)
(1) 割引率	2.0%
(2) 期待運用収益率	1.0%
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度に一括償却

その他の引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当期に帰属する額を計上しております。また、賞与引当金には、役員に対するものが含まれております。

(金額単位：円)

区 分	金 額
賞与引当金	1,651,465,379

(6) その他重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

繰延資産の処理方法

債券発行差金は、償却期限までの期間に対応して償却しております。

債券発行費は、発生した期に全額費用として処理しております。

保証債務の金額

民間企業仮定貸借対照表上「支払承諾」として計上されています。

収益・費用の計上基準

企業会計原則が規定する通常の計上基準と異なる基準を採用している収益・費用はありません。

各特殊法人等個別の事項

行政コスト計算書におきましては、取引先の利子負担を軽減するために政府から日本政策投資銀行を經由して取引先に支給されている利子補給金、626,330,858 円を「業務費用」中「業務収入（資金運用収益）」の項目より控除しています。

民間企業仮定利益処分計算書における準備金積立額は、日本政策投資銀行法施行令（平成 11 年政令第 271 号）第 4 条第 1 項乃至第 3 項の規定に基づき計算された当期利益について、日本政策投資銀行法第 41 条第 1 項及び日本政策投資銀行法施行令第 3 条の規定に従い積立を行うものです。また、次期繰越損失は、日本政策投資銀行法上当期の損失処理がなされない金額です。

(7) キャッシュ・フロー計算書に関する事項

間接法により作成しています。キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、民間企業仮定貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び債券の償還・利払いに係る財務代理人への信託金を除く預け金です。

< 「連結キャッシュ・フロー計算書等の作成基準」第四に定める記載事項 >

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

平成 17 年 3 月 31 日現在	(単位：円)
現金預け金勘定	18,189,623,297
財務代理人への信託金	127,053,533
現金及び現金同等物	18,062,569,764

(8) 機会費用の計上基準

国有財産の無償使用に係る機会費用の算出方法
該当ありません。

政府出資に係る機会費用の算出に用いた利子率
1.320%（日本相互証券が公表する平成 17 年 3 月末現在の 10 年国債（新発債）の利回り）

通常よりも有利な条件による資金調達に係る機会費用の算出に用いた利子率
1.47%（平成 16 年度中の資金調達に係る約定利率の加重平均値）

公務員からの出向職員に係る機会費用の対象者数
5 人（平成 16 年度中の採用者 5 名を含む）

その他の機会費用の算出方法
該当ありません。

(9) 行政コスト計算財務書類を作成する日までに発生した重要な後発事象
該当ありません。

(10) 重要な会計方針の変更
該当ありません。